

第157期 貸借対照表・損益計算書

東京都港区芝五丁目33番1号

森永製菓株式会社

代表取締役社長 森永剛太

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	135,822	負 債 の 部	73,410
流 動 資 産	38,894	流 動 負 債	38,551
現 金 及 び 預 金	3,456	支 払 手 形	1,090
受 取 手 形	307	買 掛 金	12,542
売 掛 金	16,652	短 期 借 入 金	4,645
製 品 ・ 商 品	6,678	未 払 金	11,426
原 材 料	3,535	未 払 法 人 税 等	1,106
仕 掛 品	879	未 払 消 費 税 等	288
貯 蔵 品	41	未 払 費 用	2,884
前 払 費 用	3,791	賞 与 引 当 金	1,769
繰 延 税 金 資 産	2,091	預 り 金	2,198
そ の 他 の 流 動 資 産	1,921	従 業 員 預 り 金	416
貸 倒 引 当 金	460	そ の 他 の 流 動 負 債	183
固 定 資 産	96,927	固 定 負 債	34,858
有 形 固 定 資 産	70,796	長 期 借 入 金	12,379
建 築 物	20,744	繰 延 税 金 負 債	6,856
構 築 物	2,905	退 職 給 付 引 当 金	5,933
機 械 装 置	11,883	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	247
車 両 ・ 運 搬 具	35	受 入 敷 金 ・ 保 証 金	9,440
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	380	そ の 他 の 固 定 負 債	1
土 地	34,688	資 本 の 部	62,412
建 設 仮 勘 定	158	資 本 金	18,612
無 形 固 定 資 産	448	資 本 金	18,612
借 地 権	382	資 本 剰 余 金	17,189
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	66	資 本 準 備 金	17,186
投 資 そ の 他 の 資 産	25,682	そ の 他 資 本 剰 余 金	3
投 資 有 価 証 券	20,947	自 己 株 式 処 分 差 益	3
子 会 社 株 式	4,174	利 益 剰 余 金	19,914
長 期 貸 付 金	0	任 意 積 立 金	14,866
長 期 前 払 費 用	45	別 途 積 立 金	7,000
そ の 他 の 投 資	1,928	固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	7,866
貸 倒 引 当 金	1,184	当 期 未 処 分 利 益	5,048
投 資 評 価 引 当 金	230	株式等評価差額金	6,833
合 計	135,822	株式等評価差額金	6,833
		自 己 株 式	138
		自 己 株 式	138
		合 計	135,822

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	金 額
		百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	売 上 高	155,294	155,294
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	77,411	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,742	148,154
	営 業 利 益		7,140
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	340	
	雑 収 入	346	687
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	216		
た な 卸 資 産 処 分 損	354		
雑 支 出	112	684	
	経 常 利 益		7,143
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	30	
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	89	
	子 会 社 株 式 売 却 益	55	174
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 売 却 損	1,217	
	立 退 補 償 金	192	
そ の 他 の 特 別 損 失	48	1,457	
	税 引 前 当 期 純 利 益		5,860
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,829
	法 人 税 等 調 整 額		396
	当 期 純 利 益		3,635
	前 期 繰 越 利 益		1,412
	当 期 未 処 分 利 益		5,048

(注)重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 売価還元法による原価法
- (2) 商品 個別法による原価法
- (3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法
- (4) 仕掛品 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物15年～50年、構築物10年～40年、機械装置9年～12年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資評価引当金 関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注)貸借対照表関係

1. 子会社に対する短期金銭債権	1,281百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	1,918百万円
3. 子会社に対する長期金銭債務	154百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	89,330百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、菓子・食品製造設備及び倉庫荷役設備の一部並びにショーケース及び自動販売機をリース契約により使用しております。	
6. 担保に供している資産	
有形固定資産	7,274百万円
投資有価証券	1,073百万円
7. 保証債務等	
保証債務	465百万円
経営指導念書差入	2,609百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により増加した純資産額	6,833百万円

(注)損益計算書関係

1. 子会社との取引高	
売 上 高	4,726百万円
仕 入 高	12,986百万円
営業取引以外の取引高	24百万円
2. 1株当たり当期純利益	13.45円

(注)リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	3,609百万円
減価償却累計額相当額	1,877百万円
期末残高相当額	1,731百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
一年以内	718百万円
一 年 超	1,055百万円
合 計	1,773百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	792百万円
減価償却費相当額	760百万円
支払利息相当額	33百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(注)税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

未払費用（販売促進費）否認額	855百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	699百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円
未払事業税否認額	113百万円
その他	316百万円
繰延税金資産合計	2,091百万円

(2) 固定負債

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	4,927百万円
株式等評価差額金	4,461百万円
その他	1,503百万円
繰延税金負債合計	10,893百万円
(控除される繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,050百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円
ソフトウェア開発費否認額	396百万円
貸倒引当金（長期）損金算入限度超過額	276百万円
その他	584百万円
小計	4,215百万円
評価性引当額	178百万円
繰延税金資産合計	4,036百万円
繰延税金負債の純額	6,856百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(注)退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	19,424百万円
年金資産	11,202百万円
未積立退職給付債務	8,221百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,394百万円
未認識数理計算上の差異	1,545百万円
貸借対照表計上額純額	3,281百万円
前払年金費用	2,651百万円
退職給付引当金	5,933百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	802百万円
利息費用	553百万円
期待運用収益	261百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	1,131百万円
数理計算上の差異の費用処理額	212百万円
退職給付費用	2,439百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成17年3月31日現在）

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
	(期首2.5%)
期待運用収益率	2.5%